

平成 25 年 12 月 19 日

各 位

会社名 株式会社 ウィルグループ
代表者名 代表取締役社長 池田良介
(コード番号：6089)

問合せ先 取締役社長室長 高田憲治
(TEL. 03-6859-8880)

東京証券取引所市場第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日平成 25 年 12 月 19 日に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添の
とおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	平成 26 年 3 月期 (予想)			平成 26 年 3 月期 第 2 四半期累計期間 (実績)		平成 25 年 3 月期 (実績)	
			構成比	対前期増減率		構成比		構成比
売上高		26,954	100.0	21.6	12,430	100.0	22,174	100.0
営業利益		896	3.3	45.1	295	2.4	618	2.8
経常利益		875	3.2	38.6	293	2.4	631	2.8
当期(四半期)純利益		524	1.9	80.8	151	1.2	289	1.3
1株当たり 当期(四半期)純利益		252円78銭			15,267円47銭 (76円34銭)		29,284円77銭 (146円42銭)	
1株当たり配当金		26円00銭			0円00銭 (0円00銭)		3,280円00銭 (16円40銭)	

- (注) 1. 平成 25 年 3 月期(実績)及び平成 26 年 3 月期 第 2 四半期累計期間(実績)の 1 株当たり
当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 当社は、平成 25 年 10 月 10 日付で普通株式を 1 株につき 200 株の株式分割を行っており
ます。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を()内に記載し
ております。
3. 上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、
実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

以 上

平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年12月19日

上場会社名 株式会社ウィルグループ
 コード番号 6089 URL http://willgroup.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 良介
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 中野 佳一 TEL 03 (6859) 8880
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績 (平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	12,430	-	295	-	293	-	151	-
25年3月期第2四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 151百万円 (-%) 25年3月期第2四半期 -百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	76.34	-
25年3月期第2四半期	-	-

- (注) 1. 平成25年3月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため記載していません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。
 3. 当社は、平成25年10月10日を効力発生日として、普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	4,461	1,406	29.9	674.07
25年3月期	4,531	1,269	26.8	613.43

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 1,334百万円 25年3月期 1,214百万円

(注) 当社は、平成25年10月10日を効力発生日として、普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	-	0.00	-	3,280.00	3,280.00
26年3月期	-	0.00	-	-	-
26年3月期(予想)	-	-	-	26.00	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,954	21.6	896	45.1	875	38.6	524	80.8	252.78

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 平成26年3月期の業績予想の1株当たり当期純利益は、公募株式数(333,200株)を含めた予定期中平均発行株式数により算出しております。なお、オーバーアロットメントによる売出しにおける発行株式は加味していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年3月期2Q	1,980,000株	25年3月期	1,980,000株
26年3月期2Q	－株	25年3月期	－株
26年3月期2Q	1,980,000株	25年3月期2Q	1,980,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 当社は、平成25年10月10日を効力発生日として、普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1) 連結経営成績に関する説明	2
	(2) 連結財政状態に関する説明	2
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
	(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
	(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
	(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3.	継続企業の前提に関する重要事象等	3
4.	四半期連結財務諸表	4
	(1) 四半期連結貸借対照表	4
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
	四半期連結損益計算書	
	第 2 四半期連結累計期間	6
	四半期連結包括利益計算書	
	第 2 四半期連結累計期間	7
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
	(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
	(継続企業の前提に関する注記)	9
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
	(セグメント情報等)	9
	(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第 2 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種経済政策や金融緩和等の効果により、円高の是正や株価の回復、消費マインドの改善が顕在化し、景気持ち直しの動きが見られました。一方で、海外景気の下振れによる景気下押しリスクなど、先行きは引き続き予断を許さない状況にあります。また、人材サービス市場においては、失業率は依然高水準であるものの、景気を持ち直しを背景に、有効求人倍率の上昇基調等、雇用情勢の緩やかな改善が続いております。

このような状況下、当社グループは、各事業において専門性を追求するとともに顧客満足を伴う差別化を図った他、展開地域の拡大等により業容の拡大に努めました。

この結果、当第 2 四半期連結累計期間の業績は、売上高12,430,732千円、営業利益295,830千円、経常利益293,453千円、四半期純利益151,148千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①セールスアウトソーシング事業

引き続きスマートフォン市場は拡大しており、家電量販店等を中心とした売り場に対し、販売業務を行うスタッフの派遣需要が強く見られました。この状況下、高松、盛岡への拠点開設や、仙台、福岡の増床により、営業展開地域を拡大した他、新たな業務受託案件の受注に尽力しました。

この結果、セールスアウトソーシング事業の売上高は5,107,338千円、セグメント利益164,381千円となりました。

②コールセンターアウトソーシング事業

スマートフォン市場を中心とした通信業界の拡大や、金融業界における新たなサービス展開等を背景として、動作説明やサービス内容の説明を行うコールセンターにおけるオペレータの増員需要が強く見られました。この状況下、引き続き通信業界を対象とした拡販に加え、金融業界等を対象とした営業活動に注力しました。

この結果、コールセンターアウトソーシング事業の売上高は3,341,675千円、セグメント利益155,345千円となりました。

③ファクトリーアウトソーシング事業

引き続き食品業界を中心とした派遣及び製造請負の拡大に努めました。しかしながら、製造請負を行う既存顧客における工場の閉鎖等により利益率が低下いたしました。

この結果、ファクトリーアウトソーシング事業の売上高は2,876,165千円、セグメント利益33,442千円となりました。

④その他

オフィス等への人材派遣・紹介においては福岡支店の開設等により業容の拡大を図りました。また、マースキャンピング(※)や看護師紹介も堅調に推移いたしました。しかしながら、ALT(外国語指導助手)派遣においては、多くの自治体で語学教育への関心が高まったものの受注獲得には至りませんでした。なお、本年8月に主に北関東でALT(外国語指導助手)派遣を行っている株式会社ボーダーリンクが、既存子会社であり主に都内でALT派遣と英会話教室の運営を行っている株式会社アイエックを吸収合併し、経営資源の集約と効率化を図りました。

この結果、その他の売上高は1,105,553千円、セグメント損失61,253千円となりました。

(※) スポーツ業界への就業を希望する方向けのセミナー

(2) 連結財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

当第 2 四半期連結会計期間末における流動資産は4,042,482千円となり、前連結会計年度末に比べ123,512千円減少いたしました。これは主に売掛金が509,262千円増加した一方、現金及び預金が658,936千円減少したことによるものであります。固定資産は418,674千円となり、前連結会計年度末に比べ52,949千円増加いたしました。これは主に無形固定資産が43,251千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は4,461,157千円となり、前連結会計年度末に比べ70,562千円減少いたしました。

(負債)

当第 2 四半期連結会計期間末における流動負債は3,011,823千円となり、前連結会計年度末に比べ195,234千円減少いたしました。これは主に短期借入金が200,000千円増加した一方、預り金が150,496千円、未払費用が124,138千円、1年内返済予定の長期借入金が120,000千円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は42,357千円となり、前連結会計年度末に比べ12,438千円減少いたしました。これは主に長期借入金10,000千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、3,054,181千円となり、前連結会計年度末に比べ207,673千円減少いたしました。

(純資産)

当第 2 四半期連結会計期間末における純資産合計は1,406,976千円となり、前連結会計年度末に比べ137,110千円増加いたしました。これは主に四半期純利益151,148千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は29.9% (前連結会計年度末26.8%) となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) は、前連結会計年度末に比べ658,936千円減少し、1,154,519千円となりました。

当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、588,409千円の支出となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上291,635千円があったものの、売上債権の増加509,197千円、未払費用の減少123,868千円、法人税等の支払による236,193千円の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、102,283千円の支出となりました。これは主に、有形固定資産及びソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、30,556千円の収入となりました。これは主に、長期借入金の返済130,000千円、配当金の支払32,472千円があったものの、短期借入金の借入200,000千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、各事業セグメントの事業環境や業績を鑑み、平成25年10月16日の取締役会において通期の業績予想の修正を以下のように決議いたしました。

(連結業績予想)

売	上	高	26,954,849千円	(前期比 21.6%増)
営	業	利	896,876千円	(前期比 45.1%増)
経	常	利	875,215千円	(前期比 38.6%増)
当	期	純	524,274千円	(前期比 80.8%増)

2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(注) 当第 2 四半期連結会計期間より、当社の連結子会社である株式会社アイエックは、当社の連結子会社である株式会社ボーダーリンクを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、株式会社アイエックは特定子会社には該当いたしません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成25年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,813,456	1,154,519
売掛金	2,109,062	2,618,325
その他	259,509	287,317
貸倒引当金	△16,033	△17,678
流動資産合計	4,165,995	4,042,482
固定資産		
有形固定資産	112,134	139,591
無形固定資産		
のれん	22,127	17,270
その他	31,434	79,542
無形固定資産合計	53,561	96,813
投資その他の資産		
その他	200,056	182,288
貸倒引当金	△27	△19
投資その他の資産合計	200,029	182,269
固定資産合計	365,725	418,674
資産合計	4,531,720	4,461,157
負債の部		
流動負債		
買掛金	104,363	49,453
短期借入金	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	140,000	20,000
未払金	1,733,608	1,863,493
未払費用	385,820	261,681
預り金	195,997	45,501
未払法人税等	189,022	130,936
賞与引当金	166,356	184,250
紹介収入返金引当金	4,064	5,158
事務所移転損失引当金	1,413	—
その他	286,411	251,347
流動負債合計	3,207,058	3,011,823
固定負債		
長期借入金	40,000	30,000
その他	14,796	12,357
固定負債合計	54,796	42,357
負債合計	3,261,854	3,054,181

(株)ウィルグループ (6089)
 平成 26 年 3 月期 第 2 四半期決算短信
 (単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月 31 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成25年 9 月 30 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	125,000	125,000
資本剰余金	317,017	317,017
利益剰余金	770,057	888,733
株主資本合計	1,212,074	1,330,751
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,522	3,916
その他の包括利益累計額合計	2,522	3,916
新株予約権	51,070	69,095
少数株主持分	4,197	3,212
純資産合計	1,269,865	1,406,976
負債純資産合計	4,531,720	4,461,157

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日)
売上高	12,430,732
売上原価	10,072,080
売上総利益	2,358,652
販売費及び一般管理費	2,062,822
営業利益	295,830
営業外収益	
受取利息	189
助成金収入	7,865
その他	447
営業外収益合計	8,501
営業外費用	
支払利息	3,513
為替差損	1,019
財務支払手数料	1,000
株式公開費用	4,573
その他	772
営業外費用合計	10,878
経常利益	293,453
特別損失	
固定資産売却損	272
固定資産除却損	33
事務所移転損失	1,511
特別損失合計	1,817
税金等調整前四半期純利益	291,635
法人税、住民税及び事業税	142,552
法人税等調整額	△953
法人税等合計	141,598
少数株主損益調整前四半期純利益	150,036
少数株主損失 (△)	△1,112
四半期純利益	151,148

(四半期連結包括利益計算書)
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日)
少数株主損益調整前四半期純利益	150,036
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	1,521
その他の包括利益合計	1,521
四半期包括利益	151,557
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	152,542
少数株主に係る四半期包括利益	△984

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	291,635
減価償却費	35,733
のれん償却額	4,856
株式報酬費用	18,025
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,875
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,645
紹介収入返金引当金の増減額 (△は減少)	1,093
事務所移転損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,413
受取利息及び受取配当金	△189
支払利息	3,513
株式公開費用	4,573
固定資産売却損益 (△は益)	272
固定資産除却損	33
事務所移転損失	1,511
売上債権の増減額 (△は増加)	△509,197
仕入債務の増減額 (△は減少)	△54,909
未払金の増減額 (△は減少)	131,821
未払費用の増減額 (△は減少)	△123,868
預り金の増減額 (△は減少)	△150,496
その他	△20,997
小計	△348,477
利息及び配当金の受取額	189
利息の支払額	△3,927
法人税等の支払額	△236,193
営業活動によるキャッシュ・フロー	△588,409
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△51,711
無形固定資産の取得による支出	△58,020
その他	7,448
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,283
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000
長期借入金の返済による支出	△130,000
配当金の支払額	△32,472
その他	△6,971
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,556
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,199
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△658,936
現金及び現金同等物の期首残高	1,813,456
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,154,519

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記

(継続企業に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セールスアウトソ ーシング事業	コールセンターア ウトソーシング事 業	ファクトリーアウ トソーシング事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,107,338	3,341,675	2,876,165	11,325,178	1,105,553	12,430,732	—	12,430,732
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,107,338	3,341,675	2,876,165	11,325,178	1,105,553	12,430,732	—	12,430,732
セグメント利益	164,381	155,345	33,442	353,170	△61,253	291,916	3,913	295,830

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オフィス等への人材紹介・派遣、ALT (外国語指導助手) 派遣等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額3,913千円はセグメント間取引消去374,748千円、報告セグメントに配分していない全社費用△370,834千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び単元株制度の採用)

当社は平成25年9月17日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月10日を効力発生日として株式分割を行い、単元株制度の導入を行っております。

1. 株式分割及び単元株制度の採用の目的

株式上場に向けた資本政策の一環で、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図るために株式分割を行うとともに、全国証券取引所から平成19年11月27日に公表されました「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、単元株式数を100株とする単元株制度を採用することにいたしました。

2. 株式分割の概要

①株式分割の方法

平成25年10月10日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき200株の割合をもって分割いたしました。

②株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	9,900株
今回の分割により増加する株式数	1,970,100株
株式分割後の発行済株式総数	1,980,000株
株式分割後の発行可能株式総数	7,920,000株

③効力発生日

平成25年10月10日

④1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の四半期純利益金額は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	76円34銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

⑤新株予約権行使価額の調整

当該株式分割に伴い、効力発生日と同時に新株予約権の1株当たりの行使価額を以下のとおり調整いたします。

	調整前行使価額	調整後行使価額
第2回新株予約権	34,000円	170円

3. 単元株制度の採用

①単元株式数

単元株式数を100株といたしました。

②効力発生日

平成25年10月10日